（別紙１）

第　＿　種　＿＿　＿＿　認定中小企業者に係る報告事項①
（認定年月日：　　年　月　日、認定番号：　　）

１　経営承継受贈者（経営承継相続人）について

贈与報告基準日（相続報告基準日）における総株主等議決権数	(a)	個
氏名		
住所		
贈与報告基準日（相続報告基準日）における同族関係者との保有議決権数の合計及びその割合	(b)+(c) ((b)+(c))/(a)	個 ％
贈与報告基準日（相続報告基準日）における保有議決権数及びその割合	(b) (b)/(a)	個 ％
適用を受ける租税特別措置法の規定及び当該規定の適用を受ける株式等に係る議決権数(*1) （本認定番号の認定に係る株式等に係る議決権数のみを記載。） □第70条の7　□第70条の7の5 □第70条の7の2　□第70条の7の6 □第70条の7の4　□第70条の7の8		個
(*1)のうち贈与報告基準日（相続報告基準日）までに譲渡した数		個

贈与報告基準日（相続報告基準日）における同族関係者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）	保有議決権数及びその割合
			(c)　個 (c)/(a)　％

２　贈与者が経営承継受贈者へ認定贈与株式を法第12条第１項の認定に係る贈与をする前に、当該認定贈与株式を法第12条第１項の認定に係る受贈をしている場合に記載すべき事項について

本申請に係る株式等の贈与が該当する贈与の類型	□該当無し □第一種特別贈与認定株式再贈与　□第二種特別贈与認定株式再贈与 □第一種特例贈与認定株式再贈与　□第二種特例贈与認定株式再贈与

	氏名	認定日	左記認定番号	左記認定を受けた株式数
認定中小企業者の認定贈与株式を法第12条第１項の認定に係る受贈をした者に、贈与をした者。（当該贈与をした者が複数ある場合には、贈与した順にすべてを記載する。）				

３　認定中小企業者について

主たる事業内容		
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）における資本金の額又は出資の総額		円
贈与報告基準日（相続報告基準日）における資本金の額又は出資の総額		円
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）と比して減少した場合にはその理由		
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）における準備金の額		円
贈与報告基準日（相続報告基準日）における準備金の額		円
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）と比して減少した場合にはその理由		
贈与報告基準日（相続報告基準日）における常時使用する従業員の数	(a)+(b)+(c)-(d)	人
厚生年金保険の被保険者の数	(a)	人
厚生年金保険の被保険者ではなく健康保険の被保険者である者の数	(b)	人
厚生年金保険・健康保険のいずれの被保険者でもない従業員の数	(c)	人
役員（使用人兼務役員を除く。）の数	(d)	人

各贈与報告基準日（相続報告基準日）における常時使		
1　回　目　（　年　月　日）	(ｲ)	人
2　回　目　（　年　月　日）	(ﾛ)	人